

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（受理官庁）

P C T

出願人代理人

廣田 雅紀



殿

あて名

〒107-0052

東京都港区赤坂2丁目8番5号 若林ビル3
階 廣田特許事務所

国際出願番号及び 国際出願日の通知書

（法施行規則第22条、第23条）
〔PCT規則20.5(c)〕

PCT/JP03/00117

RO105

発送日（日．月．年）

28.01.03

出願人又は代理人
の書類記号

YG2002-35PCT

重 要 な 通 知

国際出願番号

PCT/JP03/00117

国際出願日（日．月．年）

09.01.03

優先日（日．月．年）

09.01.02

出願人（氏名又は名称）

科学技術振興事業団

1. この国際出願は、上記の国際出願番号及び国際出願日が付与されたことを通知する。

記録原本は、28日01月03年に国際事務局に送付した。

注 意

- 国際出願番号は、特許協力条約を表示する「PCT」の文字、斜線、受理官庁を表示する2文字コード（日本の場合JP）、西暦年の最後から2桁の数字、斜線、及び5桁の数字からなっています。
- 国際出願日は、「特許協力条約に基づく国際出願に関する法律」第4条第1項の要件を満たした国際出願に付与されます。
- あて名等を変更したときは、速やかにあて名の変更届等を提出して下さい。
- 電子計算機による漢字処理のため、漢字の一部を当用漢字、又は、仮名に置き換えて表現してある場合もありますので御了承下さい。
- この通知に記載された出願人のあて名、氏名（名称）に誤りがあるときは申出により訂正します。
- 国際事務局は、受理官庁から記録原本を受領した場合には、出願人にその旨を速やかに通知（様式PCT/IB/301）する。記録原本を優先日から14箇月が満了しても受領していないときは、国際事務局は出願人にその旨を通知する。〔PCT規則22.1(c)〕

名称及びあて名

日本国特許庁（RO/JP）

権限のある職員

特 許 庁 長 官

郵便番号 100-8915 TEL03-3592-1308

日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

様式PCT/RO/105（1998年7月）

特許協力条約

P C T

手続補正命令書

発信人 日本国特許庁（受理官庁）

出願人代理人

廣田 雅紀

殿

あて名

〒107-0052

東京都港区赤坂2丁目8番5号 若林ビル3
階 廣田特許事務所

PCT/JP03/00117

RO106

（法第6条、法施第30条）
〔PCT3条（4）（i）14条（1）、規則26〕

発送日（日．月．年）

28. 01. 03

出願人又は代理人

の書類記号

YG2002-35PCT

応答期間

発送日から 1箇月以内

国際出願番号

PCT/JP03/00117

国際出願日（日．月．年）

09. 01. 03

出願人（氏名又は名称）

科学技術振興事業団

出願人は、上記期間内に手続きの補正をしなければならない。補正すべき事項は、次の附属書に記載されている。

☒ 附属書A

☐ 附属書B

☐ 附属書C

（注意）

補正の方法

手続補正書に補正事項を補正した差替え用紙を添付することにより行う。また、手続補正書の「補正内容」の欄に差替えられる用紙と差替え用紙との相違について記載する。なお、補正によって書き換えられる用紙の明瞭さ及び直接複製の可能性に悪影響を及ぼすことなく手続補正書の「補正内容」の欄から記録原本への書き換えが容易にできる場合には差替え用紙を省略することができる。

（PCT規則26. 4（a）、法施行規則様式第15備考4参照）

注意

補正がされないときは、国際出願は取り下げられたものとみなす旨の決定がされる。

（法第7条第1項、PCT規則26. 5参照）

この手続補正命令書の写し及び附属書の写しは、国際事務局

☐ 及び国際調査機関

に、送付した。

名称及びあて名

日本国特許庁（RO/JP）

郵便番号 100-8915 TEL03-3592-1308

日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

様式PCT/RO/106（1998年7月）

権限のある職員

特許庁長官